

# Economic Indicators

発表日: 2024年5月22日(水)

## 機械受注統計調査(2024年3月)

～1-3月期は4四半期ぶりの前期比増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需	
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)					
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
23	1-3月	2.0	0.8	2.9	1.9	20.6	▲ 17.3	
	4-6月	▲ 2.9	0.3	▲ 8.0	▲ 0.8	9.8	6.2	
	7-9月	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 3.0	2.6	2.0	
	10-12月	▲ 1.3	▲ 0.0	1.1	4.9	▲ 0.1	4.6	
24	1-3月	4.4	0.9	6.8	3.2	55.1	▲ 4.7	
	4-6月(見)	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 4.0	0.2	▲ 14.9	8.4	
23	3月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.0	4.1	▲ 6.5	▲ 6.7	
	4月	3.2	▲ 2.0	8.8	6.4	2.1	6.1	
	5月	▲ 5.2	1.5	▲ 16.8	▲ 18.0	8.1	8.7	
	6月	2.1	0.5	8.8	15.3	▲ 1.8	▲ 4.4	
	7月	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	▲ 4.7	1.1	0.8	
	8月	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	7.9	▲ 19.4	▲ 4.2	
	9月	1.2	▲ 0.4	4.2	▲ 16.9	48.6	13.4	
	10月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	16.3	▲ 31.2	▲ 4.2	
	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4	
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1	
	24	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4
		2月	7.7	9.4	9.1	▲ 2.1	12.1	0.7
3月		2.9	19.4	▲ 11.3	5.2	12.0	▲ 9.4	

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○製造業の持ち直しが加速し市場予想を上回る

内閣府から発表された24年3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+2.9%の増加となった。業種別にみると、非製造業(船電除く)が同▲11.3%と急減したものの、製造業が同+19.4%と大幅な増加となったことで、市場予想(同▲1.6%)を大きく上回った。非製造業は、1月、2月に増加していた反動減の面が大きい。その一方で、製造業は3月(9.4%)の急増に続いて伸び幅を拡大し、2か月連続の増加となった。大型案件によって一時的に押し上げた側面もあることから割り引いて見る必要はあるものの、製造業の持ち直しの動きは強まっていると評価できるだろう。

この結果、1-3月期の機械受注は前期比+4.4%となった。年明けの能登半島地震や自動車減産の悪影響からの回復が比較的早かったことで4四半期ぶりの前期比増加となり、機械受注の基調は上向きは始めている。

### ○業種別の動向

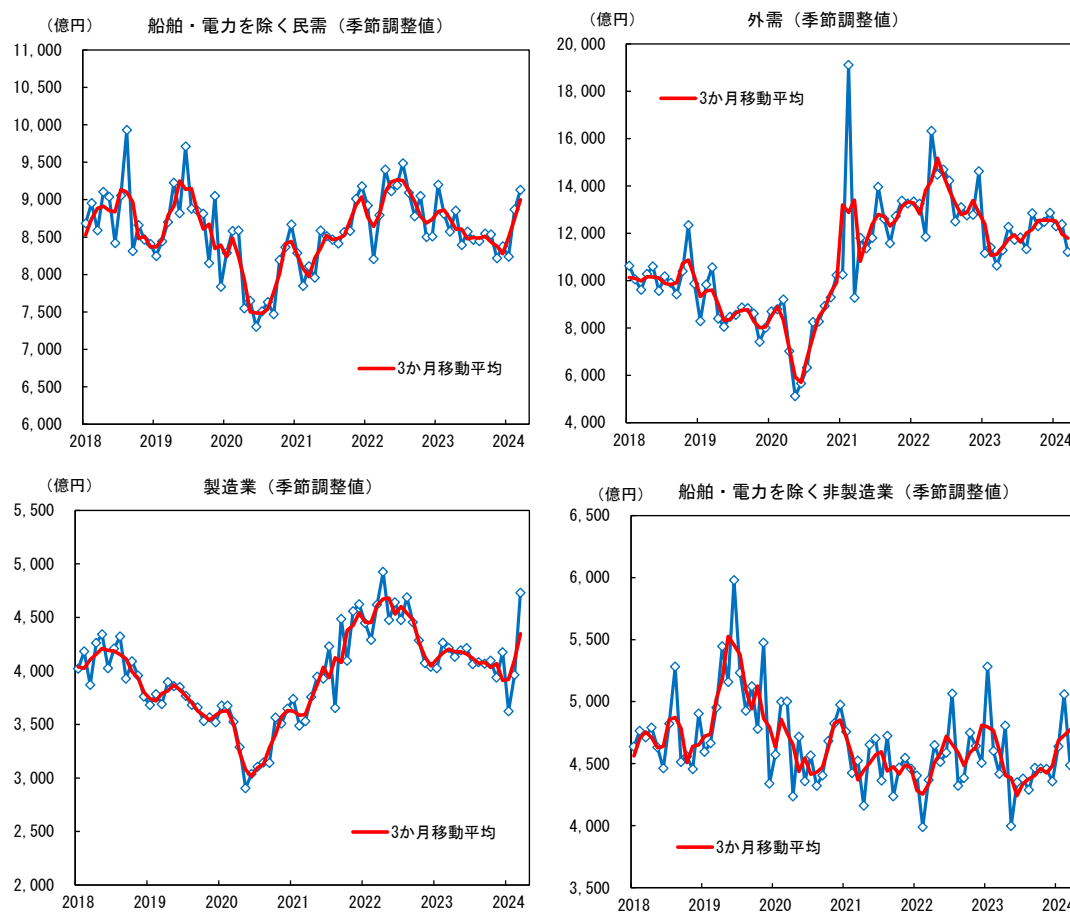
3月を業種別にみると、まず製造業が前月比+19.4%の急増となった。1月は能登半島地震や一部自動車メーカーの工場停止など、国内の先行き不透明感の高まりを背景に急減(同▲13.2%)していた

が、2月（+9.4%）、3月（+19.4%）はその反動から大幅な増加が続いた。なお、3月は年度末ということもあり例年大型案件が集中しやすいが、今回も造船業（前月比寄与度+7.9%pt）で3件の大型案件受注があり、一時的な押し上げがあった点には注意が必要である。もっとも、造船業を除いても製造業は前月比+11.5%の増加となり、力強い結果に変わりはない。

この結果、1-3月期の製造業は前期比+0.9%と3四半期ぶりの増加に転じた。内訳としては、電気機械（前期比寄与度+3.8%pt）や情報通信機械（同+1.8%pt）等が増加寄与した。自動車生産の段階的な正常化により先行き不透明感が改善に向かったことに加えて、ハイテク関連での旺盛な投資意欲が製造業の回復の支えとなった。

非製造業は1月（前月比+6.5%）、2月（同+9.1%）と急増が続いた反動で3月は大幅な反動減が生じた。もっとも、1-3月期で均してみれば前期比+6.8%と、2四半期連続の増加となった。1-3月期の内訳としては、運輸業・郵便業（前期比寄与度+0.9%pt）や、情報サービス業（同+0.7%pt）、通信業（+0.6%pt）等を中心に増加しており、省力化対応やIT強化に向けた投資を中心に増加傾向が続いている。

先行きについて、今回同時に公表された4-6月期見通しでは、前期比▲1.6%の減少見込みとなった（製造業：▲2.0%、非製造業：▲4.0%）。機械受注は振れが大きい統計であることから、製造業、非製造業ともにこれまでの急増からの反動減が4-6月期に生じる可能性は否めない。もっとも、日銀短観などで示された2024年度の設備投資計画は力強く、デジタル化・グリーン化対応や人手不足対応を背景に企業の投資意欲は旺盛な状況が続いている。先行きも、こうした企業の強い投資意欲と企業収益の改善を背景に、機械受注は均せば緩やかな増加傾向が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。